

## 平成 28 年度 公共図書館部会第 2 回幹事会記録

- ・日時：平成 29 年 2 月 21 日（火） 午後 2 時~4 時
- ・場所：日本図書館協会 501 会議室
- ・出席者：幹事現員数 15 名、出席幹事 9 名（内代理 1 名）委任状 6 名
- ・出席幹事：代島常造（埼玉県立熊谷図書館、部会長）鶴澤堅治（千葉県立中央図書館、副部会長）加藤信二（大阪府立図書館、副部会長）石原佳洋（岐阜県図書館、代理：多田尚子）吉岡尚志（山口県立山口図書館）竹林貞治郎（高知県立図書館）宮里成正（沖縄県立図書館）國松完二（個人選出、理事）内門直子（個人選出）
- 事務局：西野一夫（日本図書館協会専務理事）
- 列席：山本宏義（日本図書館協会副理事長）

冒頭、森理事長より挨拶があった。部会規程により、代島常造部会長が議長となり議事を進めた。

### \*協議・報告

#### 1 平成 29 年度事業計画（案）及び予算（案）について（資料①②）

- 1) 事業計画案については、部会総会、幹事会、全国研究集会の開催について事務局から説明があり、原案どおり承認された。なお、次年度全国研究集会は「サービス、総合・経営部門」（開催地：宮城）及び「児童青少年部門」（開催地：大阪）が開催される。
- 2) 次年度予算案について事務局から説明があり、原案通り承認された。なお、事務局費を昨年度 2 万円から他の部会並みの 5 万円に増額した。

#### ・1 についての意見は以下のとおり

全国研究集会はこの間赤字になったケースはないが、やむを得ざる理由により赤字になった場合の対応について質問があった。これについて事務局より、万が一赤字が出た場合の対応はそのつど協議することとなる旨回答があった。

#### 2 平成 29-30 年度の役員体制について（資料③）

次年度は役員交代年度に当たるため、平成 29 年-30 年度期の部会長及び副部会長候補の選考方法について議論した。議論の結果、前回平成 27-28 年度の選考方法を参考に選考を行うこととなった。

#### 3 その他

- 1) 事務局より、昨年度から取り組んでいる公共図書館資料費等の増額運動及び、昨年 8 月に行った「自治体総合計画等における図書館政策の位置付けについて」アンケートを行うに至った経緯と、実施結果について説明があった。
- (1) 昨年度から図書館協会が取り組んでいる図書館資料費等の増額運動について以下

のような意見が出された。

- ・地方交付税交付金の算定基準を改善することは重要だが、算定基準の根拠が全国における図書館資料費の実態に連動している面もあり、自治体における資料費自体を増額することを行わないと、算定基準の改善につながらない。

- ・現在、算定基準を下回る資料費となる自治体については、せめて算定基準に匹敵する資料費要求をすることは有効な方法だ。

- ・東京国際ブックフェアなどで出版界と連携して図書館協会が行っているシンポジウムを今後も続けて行うことは大切だと思う。

(2) 昨年実施したアンケート結果と公共図書館部会が今後行う調査活動について、以下のような意見が出された。

- ・アンケートを行ったことと結果については十分評価するが、回答を見ると広く浅く事業例が書かれている。全国の図書館に参考となる例を挙げてさらに掘り下げた分析をしたものを、広く読まれる形につくっていく必要がある。

- ・全国の図書館で予算獲得の説明をする際に、各自治体で重点的に取り組んでいる課題にコミットした説明が必要なので、図書館が役立てることがわかる資料が必要だ。

- ・公共図書館部会で調査活動が続ける際には、全国公共図書館協議会が行っているアンケート調査との差別化を図るべきだ。

## 2) その他

(1)事務局より、資料⑨「公立図書館の指定管理者制度について-2016」、資料⑩「公共図書館での文芸書の取り扱いについてのお願ひ」、資料⑪「トップランナー方式の検討対象業務（図書館管理等 5 業務）について」、資料⑫「中期財政再建計画（2012-2015）の自己点検・評価並びに今後の課題解決と展望について」（報告）、資料⑬文科省「図書館を活用した困難地域等における読書・学習機会提供事業」（説明図）等について説明があった。

- ・資料⑩に関連して、文芸書小委員会文書について日本図書館協会から見解を出す予定について質問があり、山本副理事長から当面予定はない旨の回答があった。

(2) 沖縄県立図書館より、離島を中心に子どもの読書貧困への対策として行なっている「空とぶ図書館」事業の報告があった。また、高知県立図書館から、新図書館の開館に向けた状況の報告があった。